

令和6年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

総務財政部総務財政課

令和6年度決算概要

総務財政部総務財政課は、総務係及び財政係の2つの係で次の事務を行っています。

総務係は公印の保管、条例等の審査及び公布、市議会の招集及び議案の作成、文書の管理、行政不服審査制度・情報公開制度・個人情報保護制度に関することを、財政係は予算、地方交付税、地方債管理その他財政に関する調整を行っています。

令和6年度は、議会の答弁書の作成を効率化するため、議会答弁検討システムを導入しました。（新規）

令和6年度の行政不服審査制度による審査請求は0件、情報公開制度による開示請求は20件、個人情報保護制度による開示請求は14件でした。

主な事務事業の決算額

事務事業名	決算額（円）	摘 要
一般管理運営事業	28,966,616	車両運行業務委託、顧問弁護委託、通信運搬費等
文書管理事務	7,829,364	文書管理システム保守業務委託、例規集更新業務委託等
財政管理事業	4,836,133	財務会計システム保守（予算編成支援等）業務委託、財務書類作成支援業務委託、公会計システム保守業務委託等
国民健康保険特別会計繰出事業	350,427,335	国民健康保険特別会計への繰出
介護保険保険事業特別会計繰出事業	581,295,449	介護保険保険事業特別会計への繰出
後期高齢者医療特別会計繰出事業	121,153,505	後期高齢者医療特別会計への繰出
水道事業会計補助及び出資事業	1,128,500	水道事業会計への出資
病院事業会計補助及び出資事業	843,281,000	病院事業会計への補助及び出資
下水道事業会計補助及び出資事業	910,322,000	下水道事業会計への補助及び出資
公債費管理事業	2,319,482,737	
元金償還金事業	2,174,634,657	地方債の元金償還
利子償還金事業	144,629,393	地方債等の利子償還
公債事務事業	218,687	財務会計システム（起債管理支援）保守業務委託等

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
22 ～ 25	2	1	自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	129,377,000	—	自動車重量税の総額の1,000分の407が市町村に譲与され、道路延長2分の1・道路面積2分の1の割合で按分され交付される。
		2	地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	42,275,000	—	地方揮発油税の総額の100分の42が市町村に譲与され、道路延長2分の1・道路面積2分の1の割合で按分され交付される。
		4	森林環境譲与税	森林環境譲与税	6,915,000	—	森林環境税の総額の25分の22が市町村に譲与され、私有林人工林面積5/10・林業就業者数2/10・人口3/10の割合で按分され交付される。
	3	1	利子割交付金	利子割交付金	3,720,000	—	県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、各市町村の個人県民税収入決算額の割合に応じて交付される。
	4	1	配当割交付金	配当割交付金	66,319,000	—	県民税配当割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の5分の3が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。
	5	1	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	87,418,000	—	県民税株式等譲渡所得割のうち、徴税费相当額(1%)を控除した後の金額の5分の3が、個人県民税収入決算額の割合で市町村に交付される。
	6	1	法人事業税交付金	法人事業税交付金	126,126,000	—	都道府県の法人事業税額のうち7.7%が、従業員数の割合で市町村に交付される。
	7	1	地方消費税交付金	地方消費税交付金	1,071,694,000	—	地方消費税額の2分の1に相当する額が市町村に交付され、人口、従業員数を指標として配分される。
8	1	ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税交付金	300,940,298	—	ゴルフ場利用税の10分の7が市町村に交付される。	

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
26 ～ 29	9	1	環境性能割交付金	環境性能割交付金	40,021,000	—	自動車税環境性能割のうち、徴税费相当額(5%)を控除した後の金額の43/100が市町村に交付される。
	10	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,578,000	—	自衛隊の基地に所在する施設のうち法令に定める固定資産が所在する市町村に対し、国の予算の範囲内で交付される。
	11	1	地方特例交付金	地方特例交付金	227,242,000	—	住宅借入金等特別税額控除及び定額減税に伴う個人住民税の減収を補てんするために交付される。
		4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	12,445,000	—	中小企業者等が所有する償却資産に係る固定資産税の軽減措置に伴う減収を補てんするために交付される。
	12	1	地方交付税	地方交付税	5,037,040,000	—	普通交付税 4,262,053,000円 特別交付税 774,987,000円
	13	1	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	4,127,000	—	交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基礎として市町村に交付される。
34 ～ 35	16	2	総務費国庫補助金	総務費補助金	1,128,500	水道事業会計補助及び出資事業	デジタル田園都市国家構想交付金
38 ～ 39		3	総務費委託金	総務管理費委託金	20,000	一般管理運営事業	自衛隊員募集事務委託金
40 ～ 41	17	2	総務費県補助金	総務費補助金	8,674,200	—	兵庫県市町振興支援交付金

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 済額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
48 ～ 49	19	1	一般寄附金	一般寄附金	1,515,600	—	一般寄附 3件
50 ～ 51	20	2	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	800,000,000	—	財政調整基金繰入金
		4	公共施設整備基金繰入金	公共施設整備基金繰入金	610,000,000	社地域小中一貫校整備事業 316,000,000円 滝野地域小中一貫校整備事業 49,000,000円 アフタースクール整備事業 56,000,000円 公立こども園総務事業 11,000,000円 児童館総務事業 7,000,000円 福祉センター施設整備 94,000,000円 公民館維持管理事業 38,000,000円 地域交流センター管理運営事業 24,000,000円 災害対策事業 15,000,000円	公共施設整備基金繰入金
		5	国際交流基金繰入金	国際交流基金繰入金	4,000,000	国際交流事業	国際交流基金繰入金
		6	地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	7,944,636	観光事業	地域振興基金繰入金

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書ページ	款	項	目	節	収入済額	充当先事業	算定根拠
50 ～ 51	20	7	福祉基金繰入金	福祉基金繰入金	4,303,083	福祉タクシー	福祉基金繰入金
		21	1	繰越金	前年度繰越金	449,833,593	—
52 ～ 53	22	3	病院事業会計貸付金元利収入	貸付金元利収入	42,873,216	—	元金収入 42,861,428円 利子収入 11,788円
54 ～ 57		6	雑入	雑入	24,219,984	一般管理運営事業 919,322円 財政管理事業 1,465,904円 防犯施設整備事業 1,701,000円 環境対策事業 3,000,000円 文化事業開催委託 9,520,291円 図書館充実事業 7,613,467円	郵便代実費代金 2,090円 古紙売却代金 917,232円 兵庫県市町村振興協会市町交付金 21,834,758円 財務会計システム使用料負担金 13,904円 公会計システム負担金 1,452,000円
58 ～ 59	23	1	臨時財政対策債	臨時財政対策債	58,000,000	—	臨時財政対策債

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	委託名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
66 ～ 67	令和6年度 マイクロバス 運行業務 委託	市が所有する マイクロバス の運行業務	単価契約 1,403,050	単独	-	R6.4.1～R7.3.31	株滝野自動車 制限付一般競 争入札 入札者数 1					1,403,050
	令和6年度 公用車運転 業務委託	特別職等公用 車の運転業務	単価契約 784,850	単独	-	R6.4.1～R7.3.31	株滝野自動車 制限付一般競 争入札 入札者数 1					784,850
	令和6年度 法律顧問委 託	法律顧問 (法 律諸案件に対 する助言)	1,056,000	単独	-	R6.4.1～R7.3.31	弁護士法人東 町法律事務所 随意契約1者 見積 (2号)					1,056,000
	令和6年度 電話交換人 材派遣業務	代表電話の受 付対応、転送 等に関する業 務	3,879,791	単独	-	R6.4.1～R7.3.31	株マインズ 制限付一般競 争入札 入札者数 3					3,879,791

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文書広報費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位: 円)

決算書 ページ	委託名	内容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一般財源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
72 ～ 73	令和6年度議 会答弁検討 システムシ ステム使用 許諾	議会答弁検討 システムの設 定	742,500	単独	-	R6.5.1~R7.3.31	(株)ぎょうせい 関西支社 随意契約1者 見積(2号)					742,500
	令和5年度文 書管理シス テムソフト 保守業務委 託	文書管理シス テム(ソフト ウェア)の年 間保守	4,015,000 (803,000)	単独	-	R5.4.1~R10.3.31 (長期継続契約分)	(株)六甲商会加 古川支店 随意契約1者 見積(2号)					4,015,000 (803,000)
	令和6年度例 規データ ベースシス テム更新等 業務委託	例規データ ベースシステ ムのデータ更 新等	単価契約 3,304,620	単独	-	R6.4.1~R7.3.31	(株)ぎょうせい 関西支社 随意契約1者 見積(2号)					3,304,620

(様式2-3)

委託料明細書 (1件50万円以上のもの)

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財政管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位: 円)

決算書 ページ	委託名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
94 ～ 95	令和6年度財務会計システム保守業務委託	財務会計システム(予算編成支援等)の保守	871,200	単独	—	R6.4.1～R7.3.31	ジャパンシステム(株) 随意契約1者 見積(2号)				財務会計システム使用 料負担金 13,904	857,296
	令和6年度公会計システム「PPP」年間保守業務委託	公会計システムの保守	1,100,000	単独	—	R6.4.1～R7.3.31	(株)システム ダイ 随意契約1者 見積(2号)				公会計システム負担金 660,000	440,000
	令和5年度財務書類作成支援業務及び公共施設等総合管理計画改訂支援業務委託	地方公会計制度対応財務書類作成支援	6,204,000 (2,068,000)	単独	—	R5.5.18～R8.3.31 (債務負担行為分)	(株)E.S CONSULTING GROUP 制限付一般競争入札 入札者数 1				公会計システム負担金 2,376,000 (792,000)	3,828,000 (1,276,000)
		ほか1件		168,500								168,500

(様式 2 - 3)

委 託 料 明 細 書 (1件50万円以上のもの)

(款) 公債費 (項) 公債費 (目) 公債諸費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位: 円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 <small>(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)</small>				一 般 財 源 (a-b)	
								特 定 財 源 (b)					
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
272 ～ 273		1件	145,200								145,200		

(様式2-4)

使用料及び賃借料明細書 (1件40万円以上のもの)

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃借名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
66 ～ 67	令和5年度郵便料金計器 賃借	郵便料金計器 (1台) の賃借	6,417,840 (1,283,568)	単独	-	R5.8.1～R10.7.31 (長期継続契約分)	ピツニーボウズ ジャパン(株) 随意契約1者 見積 (2号)					6,417,840 (1,283,568)
	令和6年度AI チャット ボットサー ビス利用契 約	AIチャット ボットサー ビスの利用	5,148,000 (1,716,000)	単独	-	R6.4.1～R9.3.31 (長期継続契約分)	CAMEL(株) 随意契約1者 見積 (2号)					5,148,000 (1,716,000)

(様式2-4)

使用料及び賃借料明細書 (1件40万円以上のもの)

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文書広報費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃借名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
72 ～ 73	令和6年度法制支援サービス利用契約	法制支援サービスの利用許諾	1,161,600	単独	-	R6.4.1～R7.3.31	第一法規(株) 随意契約1者 見積 (2号)					1,161,600
	令和6年度例規データベースシステム等使用許諾契約	例規データベースシステム等の使用許諾	1,285,244	単独	-	R6.4.1～R7.3.31	(株)ぎょうせい 関西支社 随意契約1者 見積 (2号)					1,285,244
	令和6年度議会答弁検討システム使用許諾	議会答弁検討システムの使用許諾	532,400	単独	-	R6.5.1～R7.3.31	(株)ぎょうせい 関西支社 随意契約1者 見積 (2号)					532,400

(様式 2 - 4)

使用料及び賃借料明細書 (1件40万円以上のもの)

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財政管理費 ※複数の支出科目にわたる契約は、当該科目分の支出金額を記載。 (総務財政部総務財政課) (単位: 円)

決算書 ページ	賃貸借名	内 容	※<当初金額> 全体契約額 (a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	履行の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 <small>(繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)</small>				一 般 財 源 (a-b)
								特 定 財 源 (b)				
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
94 ～ 95		1件	297,176								297,176	

(様式2-9)

負担金、補助及び交付金支出明細書

(総務財政部総務財政課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	金額	負担金等支出名	算出根拠	備考
66 ～ 67	2	1	一般管理費	100,000	兵庫県弁護士会人権救済・ リーガルエイド基金負担金	定額(人口20万人未満の市)	
94 ～ 95	2	1	財政管理費	40,000	地方財務協会負担金	賛助会員 一律 年間40,000円	
164 ～ 165	4	1	保健衛生総務費	1,128,500	水道事業会計補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	
				718,210,000	病院事業会計補助金	救急業務、企業債償還、高度医療等に要する経費等への補助金	
212 ～ 213	8	4	都市計画総務費	669,074,000	下水道事業会計補助金	雨水処理、企業債償還、分流式下水道等に要する経費への補助金	

令和6年度財政概要（普通会計）

（単位：千円、％）

年度		令和6年度	構成比	令和5年度	増減
区分					
歳入	地方税	6,778,603	26.0%	6,978,025	△199,422
	地方交付税	5,037,040	19.3%	4,734,059	302,981
	国庫支出金	4,089,232	15.7%	3,732,037	357,195
	県支出金	1,793,577	6.9%	1,666,737	126,840
	使用料	162,578	0.6%	162,207	371
	手数料	60,702	0.2%	62,090	△1,388
	財産収入	80,351	0.3%	39,428	40,923
	寄附金	659,210	2.5%	524,588	134,622
	諸収入	506,627	1.9%	429,069	77,558
	繰入金	1,441,352	5.5%	1,422,222	19,130
	地方債	2,881,800	11.0%	4,137,900	△1,256,100
	臨時財政対策債	58,000	0.2%	54,000	4,000
	その他	2,613,170	10.0%	2,168,034	445,136
	計	26,104,242	100.0%	26,056,396	47,846
歳出	人件費	3,526,421	13.8%	3,205,932	320,489
	扶助費	4,730,062	18.5%	4,410,482	319,580
	公債費	2,319,264	9.1%	2,400,107	△80,843
	小計	10,575,747	41.3%	10,016,521	559,226
	物件費	3,761,601	14.7%	3,139,870	621,731
	維持補修費	177,440	0.7%	193,417	△15,977
	補助費等	3,708,729	14.5%	3,617,942	90,787
	投資的経費	5,313,597	20.8%	6,607,811	△1,294,214
	(補助)	2,563,630	10.0%	1,916,209	647,421
	(単独)	2,717,368	10.6%	4,655,489	△1,938,121
	(その他)	32,599	0.1%	36,113	△3,514
その他	2,053,180	8.0%	1,821,001	232,179	
計	25,590,294	100.0%	25,396,562	193,732	

【概要】

《歳入》

- ・歳入決算額は、社地域小中一貫校整備事業に係る国庫支出金や地方債が減になったものの、アフタースクール整備事業に係る子ども・子育て支援施設整備交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など国庫支出金、ふるさと納税が増となったことから、全体で、対前年度比47,846千円の増となりました。
- ・地方税は、定額減税に伴う個人市民税の減のほか、企業業績の悪化に伴う法人市民税の減や、固定資産税の評価替に伴う土地・家屋の減、設備投資の減に伴う償却資産の減など、対前年度比199,422千円の減となりました。
- ・地方交付税は、国税収入の増に伴う普通交付税の再算定により、対前年度比302,981千円の増となりました。また、臨時財政対策債は、対前年度比4,000千円の増となりました。
- ・その他は、定額減税減収補てん特別交付金177,828千円や、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金の増などにより、対前年度比445,136千円の増となりました。

（単位：千円、％）

年度		令和6年度	令和5年度	増減
区分				
財政指標等	形式収支	513,949	659,834	△145,885
	繰り越すべき財源	42,814	255,248	△212,434
	実質収支	471,135	404,586	66,549
	単年度収支	66,549	△51,161	117,710
	実質単年度収支	△726,647	△596,313	△130,334
	実質収支比率	3.6	3.2	0.4
	経常収支比率	92.6	91.1	1.5
	臨時財政対策債除く	93.0	91.5	1.5
	地方債現在高	26,286,227	25,579,062	707,165
	基金現在高	12,271,452	13,377,744	△1,106,292
	財政調整基金	5,595,795	6,178,991	△583,196
	減債基金	854,675	767,584	87,091
	その他特目基金	5,820,982	6,431,169	△610,187
	財政力指数	0.62	0.63	△0.01
	標準財政規模	12,909,167	12,730,390	178,777
実質公債費比率	6.3	6.6	△0.3	
将来負担比率	—(△48.5)	—(△73.5)	—(25.0)	

《歳出》

- ・人件費は、人事院勧告を踏まえた給与の増のほか、会計年度任用職員への勤勉手当の創設により、対前年度比320,489千円の増となりました。
- ・扶助費は、定額減税に係る調整給付金給付事業の増などにより、対前年度比319,580千円の増となりました。
- ・物件費は、社地域小中一貫校整備事業に係る備品購入費の増などにより、対前年度比621,731千円の増となりました。
- ・投資的経費は、社地域小中一貫校整備事業の減により対前年度比1,294,214千円の減となりました。

《財政指標等》

- ・経常収支比率は、地方税が減となったことに加え、人件費や物件費、補助費など経常的な歳出も増となったため、1.5ポイントの増となりました。
- ・地方債現在高は、707,165千円増の26,286,227千円となり、基金現在高は、1,106,292千円減の12,271,452千円となりました。
- ・実質公債費比率は、地方債の元利償還金額が減となったことや、下水道事業に係る繰出金の減などにより、単年度で対前年度比1.2ポイント・3か年平均では0.3ポイント減少の6.3%となりました。
- ・将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されませんが、一般会計における地方債残高の増及び基金現在高の減により、参考値は25.0ポイント上昇しました。

地方債現在高の状況

(単位：円)

会計・借入先	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度 償還額			令和6年度末 現在高
			元金	利子	計	
財政融資資金	9,542,824,616	1,038,700,000	625,766,121	29,645,161	655,411,282	9,955,758,495
ゆうちょ銀行・かんぽ 資金	251,278,732	0	141,346,801	577,120	141,923,921	109,931,931
地方公共団体金融機構	9,754,358,996	1,447,900,000	560,126,111	84,030,655	644,156,766	10,642,132,885
銀行等その他	6,030,599,266	395,200,000	847,395,624	29,019,065	876,414,689	5,578,403,642
合 計	25,579,061,610	2,881,800,000	2,174,634,657	143,272,001	2,317,906,658	26,286,226,953

令和6年度 都市計画税の用途について

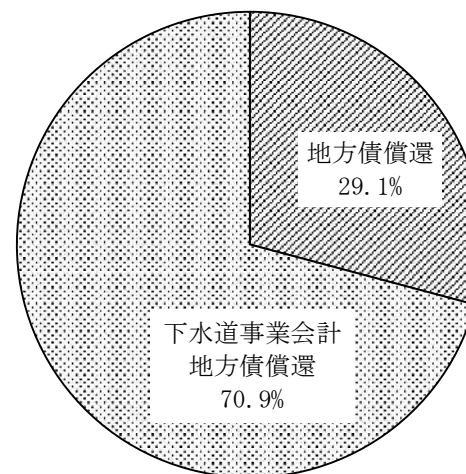
都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和6年度の都市計画税（229,428千円）は、次のとおり都市計画事業費等（463,987千円）の財源として活用しました。

【令和6年度都市計画税使途状況】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	0	0	0	0
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	0	0	0	0
地方債償還	135,239	0	66,872	68,367
下水道事業会計 地方債償還	328,748	0	162,556	166,192
その他事業	0	0	0	0
合計	463,987	0	229,428	234,559
※一般財源のうち都市計画税の割合			49.4	%



【付属資料一覧】

- ① 寄附採納明細書
- ② 令和6年度加東市一般会計市債借入一覧表
- ③ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費